



提案・要望項目（下段：概要）		主な要望先（略称）
＜全般的事項＞		
Ⅰ 第3期復興・創生期間以降における復興の更なる加速化		
1	復興に向けた総合的な施策の推進	官房、内閣、警察、復興、総務、 外務、財務、文科、厚労、農水、 経産、国交、環境
	○十分な財源と枠組み、復興を支える制度の確保 ○県内全域にわたる一体的・中長期的な復興・創生の推進	
2	交付税、基金、交付金等に係る財源措置、地方一般財源総額の確保等	内閣、こども、復興、総務、財務、 文科、厚労、農水、経産、国交、 環境
	○震災復興特別交付税措置の継続 ○福島再生加速化交付金、被災者支援総合交付金の予算確保 ○地方の安定的な財政運営に係る財源の確保	
3	復興に向けた人員確保	内閣、復興、総務、文科、厚労、 農水、経産、国交
	○人員確保に対する支援の充実 ○震災復興特別交付税等による確実な措置	
＜個別事項＞		
Ⅱ 避難地域・浜通りの復興・再生		
4	避難地域の復興実現	内閣、こども、復興、総務、文科、 厚労、農水、経産、国交、環境
	○12市町村の将来像の具現化 ○中長期的な財源確保と人的支援継続	
5	帰還困難区域の復興・再生	内閣、復興、農水、経産、国交、 環境
	○特定復興再生拠点区域の整備に対する十分な予算確保と支援 ○特定帰還居住区域の早期の避難指示解除 ○避難指示解除のための住民や地元自治体の意向を十分に踏まえた対応	
6	避難地域等の事業・生業の再生	内閣、復興、農水、経産
	○被災事業者等の支援 ○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業の継続	
7	避難地域の営農再開に向けた取組	内閣、復興、農水、環境
	○営農再開関連事業の予算確保 ○特定帰還居住区域等における営農再開に向けた取組	
8	避難地域等の鳥獣被害対策の推進	復興、農水、環境
	○住民帰還に向けた鳥獣被害対策の推進 ○農作物被害防止のための取組への支援	
9	避難地域等における医療提供体制の再構築	復興、厚労
	○避難地域等の医療提供体制の再構築に向けた財源措置 ○医療従事者の安定的な確保と県内定着促進への支援 ○双葉地域における中核的病院への支援	
10	避難地域等における教育環境の整備・充実	内閣、こども、復興、総務、文科、 厚労
	○避難指示解除等に伴う学校再開への支援 ○ふたば未来学園への支援 ○教職員の加配措置 ○教育相談体制の充実 ○特別な支援が必要な児童生徒への支援継続	
11	避難地域等の復興に向けたインフラ整備等に対する支援	内閣、復興、経産、国交、環境
	○避難地域の復興に向けたインフラ整備の予算確保 ○常磐自動車道(仮称)小高SICの整備促進 ○常磐自動車道を始めとする浜通り軸の強化 ○復興祈念公園の利活用促進 ○避難地域における地域公共交通ネットワーク構築の支援	



提案・要望項目（下段：概要）		主な要望先（略称）
Ⅲ 福島イノベーション・コースト構想の推進、新産業の創出		
12	福島イノベーション・コースト構想の更なる推進	内閣、復興、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	○研究開発等の推進・産業集積の促進 ○企業誘致等を通じた産業集積の加速化 ○イノベーション創出促進のための環境整備 ○スタートアップの創出 ○構想を支える教育・人材育成 ○浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進 ○伝承館への継続的な支援 ○福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援	
13	福島国際研究教育機構の取組の総合的な推進	官房、内閣、復興、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	○省庁の縦割りを排した総合的かつ安定的な支援等 ○施設の円滑かつ確実な整備等 ○円滑な委託研究の実施に向けた支援等	
14	再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現に向けた支援	復興、文科、農水、経産、国交、環境
	○再生可能エネルギー導入拡大に係る支援 ○再生可能エネルギーの導入に向けた事業規律の強化 ○関連産業の育成・集積、産総研再生可能エネルギー研究所に係る支援	
15	水素先進県の実現に向けた支援	復興、文科、経産、国交、環境
	○水素の製造量拡大に向けた支援 ○効率的・安定的な水素供給・貯蔵に向けた支援 ○水素利活用の飛躍的な拡大に向けた支援 ○水素関連人材の育成・研究活動に向けた支援 ○水素関連産業の育成及び集積 ○福島発の取組、技術、モデルの国内外への発信	
16	医療関連産業の集積・振興の支援	復興、経産
	○ふくしま医療機器開発支援センターに対する支援 ○医薬品関連産業の集積に対する支援	
17	航空宇宙関連産業育成・集積に向けた取組への支援	復興、経産、国交
Ⅳ 原子力発電所事故への対応		
18	原子力発電所の安全確保等	内閣、経産、環境
	○廃炉に向けた取組 ○原子力防災体制の強化 ○環境放射線モニタリングの充実	
19	A L P S 処理水の処分に係る責任ある対応	官房、内閣、復興、総務、外務、財務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	○安全確保の徹底 ○国内外への正確な情報発信 ○万全な風評対策 ○汚染水発生量の更なる低減 ○処理技術の継続的な検討	
20	除染等の推進	内閣、復興、農水、環境
	○仮置場の原状回復等の確実な実施 ○搬出できない現場保管除去土壌等への対応 ○帰還困難区域の除染等	
21	除去土壌等の県外最終処分にに向けた取組の推進	復興、環境
	○除去土壌等の県外最終処分にに向けた取組の具体化・加速化 ○県外最終処分に関する理解醸成 ○中間貯蔵施設の安全・確実な運営	
22	放射性物質に汚染された廃棄物の処理	復興、環境
	○特定廃棄物等の埋立処分の円滑な実施	
23	原子力損害賠償の確実な実施	復興、文科、経産
	○中間指針に関する適切な対応 ○A L P S 処理水処分に係る風評被害等への賠償 ○営業損害や風評被害の賠償の的確な実施 ○地方公共団体に係る賠償 ○消滅時効への対応 ○住民帰還に向けた支援策の実施	



提案・要望項目（下段：概要）		主要要望先（略称）
Ⅴ 風評払拭・風化防止対策の強化		
24	風評払拭・風化防止対策の強化	官房、内閣、復興、総務、外務、財務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	○風評払拭・風化防止に必要な財源の確保 ○国を挙げた風評払拭・風化防止対策の更なる推進	
25	農林水産物の安全確保と風評対策、産地競争力の強化	内閣、復興、外務、農水、経産
	○農林水産物の安全確保と風評対策、産地競争力の強化のための財源確保 ○国による農林水産物の風評対策の強化	
26	観光復興に向けた国内外からの誘客促進等の取組に対する支援	復興、外務、国交
	○廃炉に係る風評対策 ○浜通り観光再生への支援 ○観光誘客促進への支援 ○教育旅行回復への支援 ○インバウンド回復への支援 ○国内外の会議、各種イベント等の誘致・開催への支援 ○ナショナルサイクルルートへの指定	
27	福島の復興に向けた環境施策の推進	復興、文科、環境
	○未来志向の環境施策の推進 ○福島県環境創造センターへの支援	
Ⅵ 県民の健康と安全・安心を守る取組		
28	避難者支援の充実	内閣、復興、総務、厚労、国交
	○避難者の生活再建支援 ○避難を継続している県民への支援 ○高速道路無料措置の延長等 ○被災者の心のケアへの支援 ○高齢者等の生活サポートの総合的提供 ○NPO等の活動への支援	
29	安心して子どもを生み育てやすい環境の整備	復興、こども、環境
30	県民の健康回復に係る総合的推進の継続	復興、文科、厚労
	○県民の健康回復推進のために必要な財源措置の継続	
31	復興・再生に必要な福島ならではの教育に対する支援強化	復興、総務、文科
	○体験活動等に係る取組等に必要な予算確保 ○体力向上や食育の充実に必要な予算確保 ○コミュニティ復興支援事業の継続 ○被災児童生徒の就学機会の確保 ○個別支援教育の推進 ○風評等を防止する教育	
32	復興・再生に向けた治安の維持	警察、復興、総務、国交
	○交通安全施設の整備 ○地方警察官の増員の継続	
Ⅶ 産業再生、インフラ整備の推進		
33	原子力災害対応雇用支援事業等の継続	復興、厚労
	○原子力災害対応雇用支援事業の継続 ○事業復興型雇用確保事業の継続	
34	企業誘致の促進	復興、経産
	○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の継続及び十分な予算確保 ○原子力災害等の影響により分譲再開が遅れた産業団地への支援	



提案・要望項目（下段：概要）		主な要望先（略称）
Ⅶ 産業再生、インフラ整備の推進（続）		
35	農業・農村再生のために必要な予算の確保	復興、農水
	○農業・農村の再生 ○新規就農者の育成	
36	森林・林業再生のために必要な制度と予算の確保	復興、農水、環境
	○森林・林業再生のための予算確保 ○森林作業ガイドラインに基づく復興事業の着実な推進	
37	水産業再生に係る取組の強化	復興、農水、経産
	○生産から流通・消費に至る水産業全体を捉えた対策の推進 ○長期的な支援と十分な予算確保 ○「水産業を守る」政策パッケージの的確な運用	
38	社会資本の整備に係る財源措置等	復興、総務、農水、国交
	○復旧・復興事業、直轄事業、通常事業における財源の確保等	
39	県土の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援	復興、国交
	○広域的なネットワークを強化する会津軸の整備 ○中通り軸・横断道軸・南部軸の整備 ○東北自動車道（仮称）大玉SICの早期整備	
40	国際競争力強化に向けた物流拠点整備への支援	復興、経産、国交
	○特定貨物輸入拠点港湾小名浜港の整備促進 ○重要港湾相馬港の整備促進 ○カーボンニュートラルポート形成の推進	
Ⅷ 地方創生・人口減少対策の推進等		
41	地方創生及び人口減少対策の着実な推進	官房、内閣、こども、デジ、 総務、国交、経産、農水、 環境、厚労
	○人口減少対策の司令塔機能の発揮と東京一極集中の是正 ○地方創生推進のための予算確保 ○結婚・子育て環境の充実 ○若者・女性が活躍できる魅力ある環境づくり ○地域経済の活性化等	
42	原油価格・物価高騰等に係る対策	官房、内閣、総務、外務、財務、文 科、厚労、農水、経産、国交、環境
43	カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速化	総務、経産、環境
	○地域の脱炭素化に向けた取組の推進 ○脱炭素社会の実現に向けた機運醸成等 ○省エネルギー対策の推進への支援 ○地域気候変動適応センターの運営等の支援	
44	食料安全保障の強化に向けた支援	農水
	○資材等の価格高騰に対する支援 ○生産増大と消費拡大 ○持続可能な農林水産業に向けた支援	
45	頻発・激甚化する大規模自然災害への対策	官房、内閣、警察、復興、総務、 文科、厚労、農水、国交
	○防災・減災、国土強靱化のための対策 ○流域治水の推進	
46	ツキノワグマ被害防止対策の推進	環境